

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護従事者の育成
主な取組	介護支援専門員（ケアマネジャー）の育成及び確保		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントを実施するため、介護支援専門員の実務研修等を実施する。	県	介護支援専門員に対して、養成の段階で行われる実務研修や現任者を対象とした更新研修等の法定研修を体系的に実施		
		介護支援専門員実務研修修了者数(累計)		
		90人	90人(180人)	90人(270人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	介護支援専門員資質向上事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
県単等	—	46,863	46,351
令和7年度活動内容			
介護支援専門員の養成および資質向上を目的として、介護支援専門員法定研修（7研修）等を実施した。			

(単位：千円)		
予算事業名	介護支援専門員資質向上事業	
R8年度		
主な財源	実施方法	
県単等	委託	当初予算額 46,440
令和8年度活動計画		
介護支援専門員の養成および資質向上を目的として、介護支援専門員法定研修（7研修）等を年1回以上実施する。		

活動指標名	介護支援専門員実務研修修了者数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	142人	90人	100.0%	順調	介護支援専門員の養成および資質向上を目的として、介護支援専門員の養成および法定研修等を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

介護支援専門員実務研修(142人)、専門研修課程Ⅰ(76人)、専門研修課程Ⅱ(222人)、主任介護支援専門員研修(82人)、主任介護支援専門員更新研修(127人)、更新研修・再研修(107人)を実施し、利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。
介護支援専門員実務研修受講者は実績で142人となり、計画の推進状況は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○主任介護支援専門員の資格要件である主任介護支援専門員研修の受講要件の見直しの検討を行う。 ○資格を保有する負担の軽減策として、すべての研修においてオンライン化を継続して実施し、適切なケアマネジメントを提供する人材の確保・定着を図る。	○主任介護支援専門員研修の受講要件の見直しを行い、要件を緩和することで主任介護支援専門員の確保につながった。 ○すべての研修においてオンライン化を継続して実施することで受講者の負担軽減と適切なケアマネジメントを提供する人材の確保・定着を図った。

様式 1（主な取組）



3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因 （改善余地の検証等）	介護支援専門員業務未従事者を対象とした更新・再研修の受講者数が減少していることから、人材確保のため、介護支援専門員を含めた介護職の魅力等の情報発信を行う必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	関係機関と連携しながら介護支援専門員を含めた介護職の魅力発信に取り組み、適切なケアマネジメントを提供する人材の確保・定着を図る。
④ 社会・経済情勢の変化 （外部環境の変化）	令和3年4月1日以降、居宅介護支援事業所管理者となる者は主任介護支援専門員であることが要件である等、主任介護支援専門員の資格保有者が今後さらに必要となる。	② 連携の強化・改善	介護支援専門員の資質の向上、中堅の介護職員向けの研修を実施することでより一層の資質向上を図るなど、関係機関と連携し引き続き介護支援専門員の確保に向けて取り組みを強化していく。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護従事者の育成
主な取組	訪問介護員等の育成		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
介護職員の資質向上を目的として、サービス提供責任者を対象とした「サービス提供責任者適正実施研修」および現任の介護職員を対象とした「テーマ別技術向上研修」を実施。	県	訪問介護事業所におけるサービス提供責任者及び訪問介護員等に対し、現場のニーズに対応するために必要な知識・技術に関する研修を実施		
		研修受講者数(累計)		
		120人	120人(240人)	120人(360人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	介護職員資質向上等研修事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
県単等	委託	2,013	1,441
令和7年度活動内容			
サービス提供責任者を対象とした「サービス提供責任者適正実施研修」および現任の介護職員を対象とした「テーマ別技術向上研修」を開催した。			

(単位：千円)		
予算事業名	介護職員資質向上等研修事業	
R8年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	2,000
令和8年度活動計画		
現任の介護職員を対象とした「テーマ別技術向上研修」を開催する。		

活動指標名	研修受講者数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	302人	120人	100.0%	順調	サービス提供責任者適正実施研修修了者は、161人であった。テーマ別技術向上研修修了者は、141人であった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

サービス提供責任者適正実施研修（会場80人、オンライン81人）、テーマ別技術向上研修（管理者向け研修62人、中堅者向け研修53人、初任者向け研修26人）を実施し、介護職員等の資質向上を図ることができた。
受講者数は初めて目標を達成することができ、計画の進捗は「順調」の状況にある。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○研修の周知について検討し、より効果的な方法により周知することにより認知度を高める。 ○介護サービスの適正な提供及び質の向上に役立っているか、現場でどう活かされているか等について把握するため修了時のアンケート調査を実施し分析する。	○事業所へ研修案内の送付、ホームページでの掲載等の方法により周知した。 ○アンケート調査の結果に基づいて本研修を評価し、研修内容を適宜見直すなど、より一層、介護サービスの適正な提供および質の向上を図ることができた。

様式 1 （主な取組）



3 取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	令和7年度は初めてオンライン開催し、受講者数はこれまでの実績より2倍増加し目標を初めて達成することができたが、例年、受講者数が減少傾向にあるため、一定の受講者数を確保する必要がある。



4 取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	令和8年度も受講時期や受講しやすい方法を検討し、より効果的に周知していく必要がある。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護従事者の育成
主な取組	介護役職者の資質向上		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
介護施設等の経営の安定、人材の定着等を支援するため、介護施設等の経営者・役職者を対象に、将来を見据えた経営・組織戦略の構築及び多様な人材の確保・定着に資するための研修事業を実施する。	県	経営者及び管理職等を対象に、経営の安定及び職員の定着に着目したマネジメント研修を実施		
		マネジメント研修受講者数（累計）		
		100人	100人（200人）	100人（300人）
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		介護役職者向けマネジメント研修事業		予算事業名		介護役職者向けマネジメント研修事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	3,999	3,973	県単等	委託	4,000	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
介護事業所の経営者及び役職者等を対象に、介護役職者向けマネジメント研修を開催した。				介護事業所の経営者及び役職者等を対象に、介護役職者向けマネジメント研修を開催する。			

活動指標名	マネジメント研修受講者数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	298人	100人	100.0%	順調	介護役職者向けマネジメント研修、介護人材活用促進セミナーをオンライン研修6回、施設経営者向けセミナーをオンライン研修4回、集合型研修1回、合計11回開催し、合計298人が受講した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

介護役職者向けマネジメント研修を11回開催し、298人が受講した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○研修後に行うアンケート調査の内容を検討し、ニーズの把握に努める。	○アンケート調査で要望のあった事項をテーマとして開催した。

様式 1 （主な取組）



3 取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	さらに多くの方に受講していただくため、研修開催周知方法、テーマや開催方法を検討する必要がある。



4 取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑦ 取組の時期・対象 の改善	引き続き、アンケート結果等によりニーズの把握に努め、研修開催周知方法やテーマ、開催方法を検討し、介護施設等の経営・組織戦略の構築及び人材確保・定着に資するための研修を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護従事者の育成
主な取組	介護職の認知症介護技術の向上		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
①認知症介護基礎研修 ②認知症介護実践者研修 ③認知症介護実践リーダー研修 ④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ⑤認知症対応型サービス事業管理者研修 ⑥認知症対応型サービス事業開設者研修 ⑦認知症介護指導者養成研修 ⑧認知症介護指導者フォローアップ研修	県	介護従事者に対して、認知症高齢者に対する介護技術の向上を目的とした研修を実施		
		認知症介護研修受講者数(累計)		
		1,000人	650人(1,650人)	350人(2,000人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/koreifukushi/1007444/1007450/1007306.html

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	認知症介護実践者等養成事業			予算事業名	認知症介護実践者等養成事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
県単等	委託	7,151	9,833	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	13,203
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
認知症介護従事者向け研修を実施することで、資質向上を図った。				認知症介護従事者向け研修を実施することで、資質向上を図る。		

活動指標名	認知症介護研修受講者数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	1,534人(4,175人)	1,000人	100.0%	順調	認知症高齢者が安心して地域で暮らせる社会の実現を目指し、認知症高齢者の介護に関する実践的・階層別研修により認知症介護の専門職員を養成し、介護サービスの充実を図る。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

階層別研修の受講要件となる認知症介護実践者研修や、令和6年介護報酬改定に伴い新設された加算要件となる「実践リーダー研修」など受講希望者の増加が見込まれる研修や、報酬算定に関わる研修について応募実績やニーズ等を踏まえ受講定員の増等を検討する必要がある。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○認知症介護実践者研修の受講定員を増やし、受講機会の環境を整備する。また各研修の応募状況や介護事業所等のニーズを把握し、受講機会が確保できるよう定員数や開催時期等を検討する。 ○申込様式等の見直しとともに、市町村や県広域連合から受講者を推薦する際の提出書類等の確認強化を依頼。 ○R7年度は研修を2回に見直し、開催時期も同研修の受講要件となる認知症介護実践者研修終了後に設定する。	・申込者数の増加に伴い、受講定員を増やした。離島からの参加も可能とするため、サテライト開催（宮古島）についても調整をしている（R8から実施予定）。 ・申込時の提出書類に「申込確認書」を追加し、本人の受講目的を明記させるとともに、提出書類等のチェック項目をつくり必要書類の添付漏れを防いだ。 ・認知症介護実践者研修終了後に、その他の研修を実施するよう日程を調整した。

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	R6年度の介護報酬改定に伴い、加算の要件となる認知症介護実践者研修受講の受講希望者が増加したため研修機会の確保を図る必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	様々な背景で受講希望者が増加するなか、受講者には研修目的である「認知症高齢者に対する介護サービスの充実」、「福祉・介護従事者の育成及び資質向上」について周知する必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	小規模多機能型事業所では、有資格者の離職や配置転換等で、新担当職員が算定要件を満たすため計画作成担当者研修を希望することもあるが、年1回の開催となっており研修機会の確保を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	認知症介護実践者研修の受講定員を増やし、受講機会の環境を整備する。また各研修の応募状況や介護事業所等のニーズを把握し、受講機会が確保できるよう定員数や開催時期等を検討する。
⑤ 情報発信等の強化・改善	申込様式等の見直しとともに、市町村や県広域連合から受講者を推薦する際の提出書類等の確認強化を依頼し、研修目的の達成を図る。
⑦ 取組の時期・対象の改善	R8年度は研修を2回に見直すことや、開催時期も同研修の受講要件となる認知症介護実践者研修終了後に設定することを検討し研修機会の確保を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	介護事業所における労働環境改善・生産性向上に対する支援		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
介護人材の確保等が課題となっている現状を踏まえ、介護現場の生産性向上による職場環境の改善を図ることを目的として、介護サービス事業者が介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーを導入する際の経費の一部を支援する。	県	介護ロボット又はICTを導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費経費の一部を補助		
		支援対象事業所数(累計)		
		20事業所	20事業所(40事業所)	20事業所(60事業所)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 介護テクノロジー定着支援事業				予算事業名 介護テクノロジー定着支援事業（R7繰越）		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	39,145	96,109	各省計上	補助	231,410
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
介護テクノロジー（介護ロボット・ICT等）を導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費の一部を補助した。				介護テクノロジー（介護ロボット・ICT等）を導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費の一部を補助する。		

活動指標名	支援対象事業所数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	60事業所	20事業所	100.0%	順調	介護テクノロジー（介護ロボット・ICT等）を導入する沖縄県内の介護事業者60事業所に対して、導入に係る経費の一部を補助する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

生産性向上のニーズに高まりに対応し、予算額や支援内容の拡充を通じて目標を上回る事業所数を支援した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 介護サービス事業所等からのテクノロジー活用等に関するワンストップ型の相談窓口の機能を持つ「介護生産性向上総合相談センター」を設置し、関係団体や事業と連携して課題解決に向けた取組を支援する。	介護テクノロジーの導入費用に対する支援に併せて、令和7年7月に「介護業務・テクノロジー伴走支援センターおきなわ（通称：かいテク沖縄）」を開設し、事業所の課題に応じた専門相談や有識者派遣、現場の課題解決に向けた実践的な研修・伴走支援を行うとともに、介護生産性向上に取り組む意義、介護テクノロジーの効果的な利活用や定着に向けた実践例などの普及・啓発に取り組んだ。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	生産性向上を単なる業務改善やテクノロジー導入支援にとどめず、「かいテク沖縄」の活動成果の横展開や、支援終了後も取組を継続できるようフォローアップ体制を強化することが重要。	② 連携の強化・改善	「かいテク沖縄」の研修・伴走支援に参加した介護事業所に対するフォローアッププログラムを実施や成果事例の横展開（公開見学会・セミナー等）の取組を強化。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	介護人材の確保・育成に対する支援		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島地域等における島外からの介護人材の確保や現任職員の人材育成を支援することにより、介護サービス事業の安定を図る。	県,市町村	離島等の介護サービスの安定を図るため、事業所が島外や県外からの介護人材の確保に要する経費や、人材育成に要する経費を補助		
		介護専門職受入人数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	島しょ地域介護人材確保対策事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	補助	4,183	5,203	
令和7年度活動内容				
島外からの介護専門職の受入費用および離島町村の介護職員初任者研修等の開催費用などを補助した。				

予算事業名	島しょ地域介護人材確保対策事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	6,000	
令和8年度活動計画			
島外からの介護専門職の受入費用および離島町村の介護職員初任者研修等の開催費用などを補助する。			

活動指標名	介護専門職受入人数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	21人	20人	100.0%	順調	島外からの介護専門職員の受入費用を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

島外からの介護専門職員の受入費用の補助について、目標20人に対し、申請者21人の受入費用（赴任旅費、引っ越し費用等）を補助したため、進捗は順調となっている。
--

（2）これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
県内の外国人介護人材の増加を踏まえ、本事業において、離島における外国人介護人材の渡航費用が補助対象となることを積極的に周知する。	特定技能1号外国人の採用に係るオンラインセミナーや宮古島市福祉機器展などで周知を行ったことにより、特定技能1号外国人の渡航費用等への活用件数が、令和6年度の8名から令和7年度は14名に増加した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	人材確保に必要な経費について、物価高や社会情勢の変化などの影響を把握する必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	他自治体の取組やこれまでの活用状況、現在の実情等を踏まえ、支援策を検討していく。